

(平成26年1月29日・30日開催)平成25年度第1回指定障害福祉サービス事業者等説明会 Q&A

	項目	Q	A
1	一元化	共同生活援助の減算について内容や算定の変更はありますか。	減算についての内容や算定要件について、変更はありません。厚生労働省より3月31日に発出されました留意事項通知をご確認ください。
2	一元化	説明会の資料には「介護サービス包括型」と記載されていないが、指定共同生活援助＝介護サービス包括型指定共同生活援助、と考えてよいか。	お見込みのとおりです。 (指定基準上は「介護サービス包括型」という文言は使用されていないため、今回の説明会資料では「指定共同生活援助」という表記にしました。)
3	一元化	運営規程の記載例はあるか。	運営規程の記載例については、インターネットサイト障害福祉情報サービスかながわ(らくらく)にて3月中旬にお知らせをしているところです。
4	一元化	現在、共同生活介護で決定されている利用者の支給決定は4月以降も継続されるのか？また、引き続き介護給付費として請求をおこなうのか？	現行の共同生活介護の支給決定は4月以降、共同生活援助とみなされます。また、4月以降の新しい共同生活援助ではすべての利用者が訓練等給付の対象者となります。
5	一元化	現行の共同生活介護では、個人単位での居宅介護等利用者については生活支援員の必要数が1/2とされているが、4月以降の共同生活援助(包括型)においても同様の配置基準でよいのか？	お見込みのとおりです。
6	一元化	共同生活援助に統一されることから、利用者の契約に際して、変更し再契約をする必要はあるか？	少なくとも利用者へ説明し、文書で同意を得ておくことが望まれます。
7	一元化	共同生活介護を外部サービス利用型にする場合は受託居宅介護サービス事業所と委託契約を随時結ぶ事でよいのか。それとも年度初めに行うべきか。	変更時に契約を結んでおく必要があります。
8	一元化	在宅サービスの利用調整とは、指定居宅介護事業者のサービスでもその他の民間サービスでも良いのか。そのどちらかで良いのか。両方が必要になるのか。	受託居宅介護サービスは指定居宅介護事業者が行う居宅介護サービス(身体介護)以外は該当しません。
9	一元化	共同生活援助のみになることによって、経理規程は4月1日より変更しなければならないのか。	経理規程の変更も必要になります。
10	一元化	「指定共同生活援助」「外部サービス利用型指定共同生活援助」の選択は、事業所単位、住居単位、個人単位のいずれの単位で選択することになるのか。	「指定共同生活援助」「外部サービス利用型指定共同生活援助」の指定申請は事業所単位で行います。
11	一元化	1つの事業所(または共同生活住居)に対し、両サービス型が混在する場合はあり得るか。または混在する事は可能か。	混在することはありません。ひとつの事業所は包括型か外部サービス利用型かどちらかを選ぶこととなります。
12	一元化	外部サービス利用型について、介護サービスが必要な利用者がいないまま、外部サービス利用型へみなし指定された場合(新規指定申請する場合も含む)、業務委託契約の必要があるのか。	平成26年3月31日以前に共同生活援助のみの指定で、外部サービス利用型のみなし指定となり、介護サービスが必要な利用者がいない場合は、指定更新時までの間で、受託居宅介護サービスの提供開始までに、受託居宅介護サービス事業者と業務委託契約を結ぶ必要があります。外部サービス利用型の新規申請の場合は指定申請時に受託居宅介護サービス事業者と業務委託契約を結ぶ必要があります。

13	一元化	食事提供についての報酬はあるのか。	平成26年4月以降の共同生活援助においても現行同様、食事提供に対する報酬はありません。
14	一元化	支援区分「非該当」の利用者の報酬単価は幾らか。	障害支援区分非該当の利用者については、介護サービス包括型の場合、共同生活援助サービス費の「区分1以下」の報酬となります。
15	一元化	説明会の事前資料と当日配布資料の内容が一部変化している。 事前資料 「H26.4～H27.3.31までの間は認める。」 当日配付資料 「新規の利用を含め、当分の間、当該サービスを利用できるよう、報酬を設定する」 期間がいつまでなのかを示してほしい。	現行の共同生活介護において経過的に認められている重度者の個人単位のホームヘルプサービス利用の期間について、平成26年3月31日に発出された「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について」(以下「解釈通知」という。)ではこれまでと同様「平成27年3月31日まで」と示されています。
16	一元化	平成26年4月1日以降、新たにGHIに入居した方は、従前の報酬水準か、新規の外部サービス利用型共同生活援助費のどちらが適用されるのか。またCHが外部サービス型に移行する場合、報酬はどのようなになるのか。	平成26年4月1日以降、介護サービス包括型の事業所を利用する方は共同生活援助サービス費となります。外部サービス利用型を利用する方は外部サービス利用型共同生活援助サービス費となります。
17	外部サービス利用型	現行の共同生活介護における生活支援員は身体介護に限定されない幅広い支援をしてきたが、「外部サービス利用型指定共同生活援助」で委託できる外部サービスの業務の範囲はどのようなものか。	受託居宅介護サービス事業者に委託できる業務の範囲は、指定居宅介護(身体介護のみ)となります。それ以外の家事援助等については、従前のとおり指定共同生活援助事業所により提供されます。
18	外部サービス利用型	受託居宅介護サービス事業者との業務委託契約書として定まった書式はあるのか。委託契約書の記載例等はあるか。	県が独自に記載例をお示しする予定はありません。今後、国から発出された場合は、障害福祉情報サービスかながわ(らくらく)にて随時お知らせします。なお、委託契約にあたって留意すべき事項については解釈通知をご参照ください。
19	サテライト型住居	サテライト型住居について、「利用期限到来時に当該住居から機械的に追い出されることのないよう、柔軟な運用や配慮を行う。」とあるが、そのまま住み続けることが可能な住居(場所は変わらずに、共同生活援助から単身生活へ移行)という理解で良いか。	お見込みのとおりです。 「利用期限到来時に引き続きサテライト型住居を利用することにより単身生活への移行が具体的に見込まれる場合等については、当該利用期限を超える共同生活援助の利用を認めることや、グループホームの支援が不要になっても当該住居の契約を事業所から個人に切り替えることで利用者がそのまま住み慣れた住居に住み続けることができるようにするなど、利用期限到来時に機械的に追い出されることのないような柔軟な運用や配慮を行うことが必要である。」(H25. 11/12国主管課長会議資料より)とされています。
20	トサテラ イ 型住居	サテライト型住居については、法人と貸主とで賃貸借を想定している。サテライト型住居支援終了時に利用者が自立する際住み慣れた住居として貸主及び利用者了解の上、利用者と貸主が賃貸借契約を結ぶことは可能か。	可能です。
21	トサテラ イ 型住居	サテライト型住居の賃貸借契約等は利用者ではなく、事業者が行うのか。	お見込みのとおりです。
22	トサテラ イ 型住居	サテライト型住居について、地域移行型グループホームが病院の敷地外にサテライト型を設置する事は可能か。	お見込みのとおりです。平成26年4月以降、地域移行型グループホームが病院の敷地外にサテライト型住居を追加することは可能です。
23	トサテラ イ 型住居	既存の住居の一部(アパートの一部の部屋等)を利用して本体住居としている場合、残った部屋を利用してサテライト型住居とすることは可能なのか。	個別の状況によりますので各指定権者にご相談ください。

24	サ テ ラ イ ト 型 住 居	サテライト型についての設備は現行のようになるのか。(スプリンクラー等)	サテライト型住居については、当該サテライト型住居ごとに、原則として、風呂、トイレ、洗面所、台所等日常生活を送る上で必要な設備を設けなければならないとされています。サテライト型住居のスプリンクラー等については、一般のマンション・アパートと同じ扱いとされています。
25	サ テ ラ イ ト 型 住 居	例えば、5人定員のグループホームを6か所運営しているとし、今後2か所のホームでサテライト型住居を設置するとする。この場合、2か所のホームは各々6人定員のホームになるのか。また、事業所全体では32人支援することになり、サービス管理責任者をもう1人配置する必要があるのか。	サテライト型住居の定員は本体住居の定員に含みません（事業所の定員には含まれます）。本事例のような、2か所のサテライト型住居を設置した場合は6か所全てのグループホームの定員がそれぞれ5名、事業所の定員は32名となり、サービス管理責任者は2名配置が必要になります。
26	日 中 支 援 加 算	同月に2人以上の支援対象者がいる場合、同じ日に重なった場合のみその日だけを半額にするのか。それともその月の全ての単位数が半額になるのか。またその際、加算日数の多い方を算定して構わないのか。	日中支援対象利用者の数は、日ごとに事業所内に日中支援対象利用者が合計何人いるかをみて、1人または2人以上を算定します。
27	日 中 支 援 加 算	新たな日中支援加算（Ⅰ）について、具体的には休日などにおいてホームで個別支援計画にのっとり、日中の支援をした場合に算定できると解釈してよいのか。また現状だと、休日の午前中に移動支援などで外出を行い、午後はホームで過ごすことがあり、この場合算定できるのか示してほしい。（具体的なホームで過ごす時間の基準の有無なども含めて）	日曜日、土曜日又は国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日に支援を行った場合には、日中支援加算（Ⅰ）は算定できません。
28	日 中 支 援 加 算	現行の日中支援加算では個人単位での居宅介護等利用者は算定の対象とならないが、新設の日中支援加算（Ⅰ）においても同様の取り扱いとなるのか。	お見込みのとおりです。算定対象となりません。
29	自 立 生 活 支 援 加 算	自立生活支援加算の要件緩和の「居住の場の確保」の住居とは何を指すのか。	グループホームを退居する方の、地域で生活するための居所（例えば、アパート）が想定されます。他の社会福祉施設に入所する場合は該当しません。
30	医 療 連 携 体 制 加 算 Ⅴ	医療連携体制加算Ⅴ（新設）について、具体例を示してほしい。	具体的な算定要件につきましては、厚生労働省から平成26年3月31日に発出されました報酬告示と留意事項通知の他、各所管の体制届の別紙を参照してください。
31	医 療 連 携 体 制 加 算 Ⅴ	次のような場合に、この加算を請求できるか（75歳、区分4、糖尿病あり） ・月1回程度の通院に同行し、主治医の指示を聞く ・インスリン注射治療の準備や見守り ・訪問看護師による病状のチェック手配 ・栄養指導への参加 ・運動のためのヘルパー手配 ・本人が購入するおやつ管理簿 ・本人と生活についての話し合い	この加算は要件に適合した体制を整備している事業所を評価するもので、具体的な算定要件につきましては、平成26年3月31日に発出されました報酬告示と留意事項通知の他、各所管の体制届の別紙を参照して確認の上、必要に応じて各指定権者にお問い合わせください。
32	夜 間 支 援 等 体 制 加 算	夜間支援等体制加算の合計が、人数が違うにも関わらず、金額がほとんど変わらないのは何故か。今までは区分による算定であり金額に差があったのだが。	国のパブリックコメント資料では、夜間の支援体制を適切に評価する観点から、夜間支援対象者の数に応じた一律の加算単位数の設定に見直すとされています。
33	夜 間 支 援 等 体 制 加 算	夜間支援等体制加算の「夜勤」と「宿直」に条件とは？夜間支援体制に関して、「夜勤」と「宿直」の定義と認可の範囲を示してほしい。	労働基準法の取扱いに準ずるとされています。宿直とは、労働基準監督署に届け出て、許可を受けている「宿直勤務」が想定されています。
34	夜 間 支 援 等 体 制 加 算	夜間時間帯（22:00～翌5:00）に巡回及び個別の支援をした場合、そのトータルの時間が短時間（たとえば30分程度）であっても夜間支援等体制加算を算定できるのか。	巡回については、少なくとも一晩につき1回以上は共同生活住居を巡回する必要があるとされています。支援時間については特に定められていません。詳しくは平成26年3月31日に発出されました報酬告示と留意事項通知をご確認ください。
35	夜 間 支 援 等 体 制 加 算	夜間支援等体制加算（Ⅰ）を算定するためには、夜間時間帯（22:00～翌5:00）のうち何時間以上を勤務時間とすればよいのか。	22:00～翌5:00までの間は最低限含むものとされています。詳しくは平成26年3月31日に発出されました報酬告示と留意事項通知をご確認ください。

36	生活介護 医師配 置にお	「生活介護を実施する施設」とは入所施設のことが、それとも通所の事業所を含むすべての生活介護施設・事業所が対象なのか。	生活介護を実施するすべての施設・事業所を指します。
37	ヘルパー 経・サ 責の実 務	添付資料のヘルパーやサービス提供責任者の資格要件に「実務〇年」「直接処遇〇年」とあるが、時間数や日数についての規定があるのか？また「実務」「直接処遇」の定義は何か？	「実務〇年」「直接処遇〇年」といった場合、従事した年数（期間）と従事した日数（必要年数×180日以上）の双方を満たす必要があります。例えば「実務3年」では3年間の従事期間と540日の従事日数が必要となります。時間数についての規定はありません。 また「実務」「直接処遇」とは、事務業務ではなく利用者の介護等の業務に従事していることを指します。（詳細は、厚生労働省から出ている「業務の範囲通知」をご覧ください。）
38	ヘルパー 実務・ 経・サ 責の	現在、常勤のサービス提供責任者が資格要件を満たしておらず、非常勤のサービス提供責任者が満たしているのだが、サ責が非常勤でも事業実施は可能か。	サービス提供責任者1人以上は常勤とされており、利用者数や職員数、サービス時間によっては、必要な常勤者の数が2名以上になります。 本ご質問が、非常勤のサービス提供責任者1名のみの配置ということであれば、基準を満たしていないことになります。詳しくは各指定権者にお問い合わせください。
39	責ヘル 実務・ 経・サ 責の	行動援護のヘルパー要件について、以前は実務年数1年以上2年未満の場合であっても減算という形だったが、資料16ページを見ると2年以上の経験がないと従事できないとなっているがいつからそうなのか。	行動援護従業者養成研修を修了し実務経験が1年以上2年未満の場合は30%減算です。なお、現行においても当該研修を受けていない場合、2年以上の実務経験がなければ従事することはできません。
40	責ヘル 実務・ 経・サ 責の	訪問介護員2級が3年以上実務経験が必要なのは了解しているが、資格名が変わった後も暫定的にヘルパー2級資格者がサ責になるのは可能か。減算になるか。	資格名が変わったあとも暫定的にヘルパー2級資格者が3年の実務経験を満たしている場合サービス提供責任者となることは現段階では可能です。
41	サヘル 経責の 実務・ 実務	サービス提供責任者資格要件に「精神障害者に対する直接処遇の経験が5年以上」とあるが、これには、精神病院勤務の期間（看護助手や作業療法業務等）を含むと解してよいのか。	施設種類・職種・実際の業務の内容等により、実務経験として認められるかについての対応が異なりますので、各指定権者にお問い合わせください。
42	同行 援護	平成25年11月1日から視覚障害のある身体障害児者へサービス提供している場合でも、同行援護従業者養成研修一般課程の修了が必要か。	お見込みのとおりです。従業者について、視覚障害のある身体障害児者へのサービス提供が1年未満の場合は、同行援護従業者養成研修一般課程の修了が必要です。
43	同行 援護	視覚障害のある身体障害児者へのサービス提供の実務経験が1年以上であれば、同行援護従業者養成研修一般課程を修了する必要はないのか。	従業者について、介護福祉士・実務者研修修了者・介護職員基礎研修修了者・居宅介護従業者養成研修1級課程修了者（ヘルパー1級）・居宅介護職員初任者研修修了者・介護職員初任者研修修了者（ヘルパー2級）・障害者居宅介護従業者基礎研修修了者（ヘルパー3級）の資格があり、視覚障害のある身体障害児者への実務が1年以上あれば同行援護従業者養成研修の一般課程を修了する必要はありません。
44	同行 援護	同行援護従事者の「実務経験1年」とは、在籍期間なのか、又は一定のサービス提供時間を満たさなければ1年としないのか。	実務経験について、期間が1年、出勤日が180日必要になります。時間数についての規定はありません。